

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年4月18日

【事業年度】 第38期(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞鍋洋治

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄担当 畑和夫

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高	(千円)	28,096,483	27,825,210	26,086,985	26,241,689	26,460,135
経常利益	(千円)	625,744	419,304	397,980	637,350	469,149
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	47,898	1,992,299	566,010	303,156	157,435
純資産額	(千円)	18,990,081	16,661,709	16,004,428	15,926,082	15,072,215
総資産額	(千円)	25,067,789	22,245,538	21,604,017	21,541,359	20,799,034
1株当たり純資産額	(円)	781.06	685.63	655.80	652.30	616.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.25	82.28	23.56	12.43	6.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				12.43	
自己資本比率	(%)	75.7	74.9	74.1	73.9	72.4
自己資本利益率	(%)	0.2	11.2	3.5	1.9	1.0
株価収益率	(倍)				91.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,030,523	1,208,836	717,928	1,382,732	974,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,403	513,341	446,688	726,986	1,028,837
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	745,393	653,334	154,006	627,419	469,688
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,341,120	4,415,199	4,546,729	4,578,051	4,058,493
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	860 (2,836)	811 (2,828)	761 (2,706)	769 (2,939)	759 (2,708)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第35期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を早期適用しております。

4 第37期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高 (千円)	25,595,329	25,366,770	23,540,774	23,535,373	23,701,901
経常利益 (千円)	454,185	250,072	322,564	469,116	331,396
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	135,389	2,007,204	753,850	250,343	155,574
資本金 (千円)	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521
発行済株式総数 (千株)	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
純資産額 (千円)	18,943,477	16,611,262	15,764,200	15,622,711	14,761,810
総資産額 (千円)	24,110,818	21,450,912	20,525,849	20,415,320	19,625,289
1株当たり純資産額 (円)	779.43	683.84	646.24	640.33	604.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.57	82.61	31.00	10.26	6.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				10.26	
自己資本比率 (%)	78.6	77.4	76.8	76.5	75.2
自己資本利益率 (%)	0.7	11.3	4.7	1.6	1.0
株価収益率 (倍)				110.9	
配当性向 (%)				146.2	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	793 (2,706)	743 (2,695)	687 (2,567)	705 (2,796)	691 (2,573)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第35期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を早期適用しております。

4 第37期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和53年2月に(株)どんどん庵として設立されたものであります。当社の主たる営業活動は昭和61年7月に当社に吸収合併された(株)キャスルサガミ(旧商号サガミチェーン(株))で行われていたため同社の設立以降の沿革を以下に記載します。

年月	概要
昭和45年3月	名古屋市中村区大門町にサガミチェーン株式会社を設立する。
昭和49年4月	名古屋市千種区汁谷町に本店を移転する。
昭和49年12月	名古屋市千種区覚王山通りにサガミ「池下店」を規模拡大の為、自社店舗第1号店として開店する。
昭和50年7月	名古屋市名東区高社にサガミ「一社店」を開店する。大型自社店舗の先駆となる。
昭和52年11月	愛知県西春日井郡春日町にサガミ「名岐店」を開店する。郊外幹線道路沿い出店の先駆となる。
昭和53年2月	名古屋市千種区汁谷町に株式会社どんどん庵を設立する。
昭和53年9月	(株)どんどん庵は名古屋市東区大幸町にどんどん庵「砂田橋店」をセルフサービス方式の店舗第1号店として開店する。
昭和56年1月	サガミチェーン株式会社は三重県四日市市にサガミ「四日市日永店」を三重県進出第1号店として開店する。
昭和57年1月	サガミチェーン株式会社が洋食・喫茶レストランを営業することを主たる目的とした株式会社ジーベンサガミを吸収合併する。
昭和57年4月	サガミチェーン株式会社の営業を株式会社どんどん庵に委託する。サガミチェーン株式会社の主たる事業は不動産管理となる。
昭和57年6月	サガミチェーン株式会社が株式会社キャスルサガミに、株式会社どんどん庵が株式会社サガミチェーンに各々商号変更する。
昭和60年11月	株式会社サガミチェーンは埼玉県戸田市にサガミ「戸田笹目店」を関東進出第1号店として開店する。
昭和61年2月	株式会社サガミチェーンは名古屋市守山区小幡に守山工場を建設し、保存麺とかえし類の製造を開始する。
昭和61年7月	株式会社サガミチェーンが株式会社キャスルサガミを吸収合併する。
昭和61年8月	名古屋市守山区大字森孝新田字元補に本店を移転する。
昭和62年4月	愛知県海部郡飛島村に大型和食麺類店舗100店舗までの配送可能な物流センターが完成する。
昭和63年7月	愛知県海部郡飛島村に飛島工場を建設し、保存麺とそば粉の製造を開始する。
昭和63年7月	奈良県橿原市にサガミ「橿原店」を奈良県進出第1号店として開店する。
平成元年6月	静岡県清水市にサガミ「清水店」を静岡県進出第1号店として開店する。
平成2年7月	大阪府堺市にサガミ「堺福田店」を大阪府進出第1号店として開店する。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年7月	京都府城陽市にサガミ「京都城陽店」を京都府進出第1号店として開店する。
平成6年10月	滋賀県長浜市にサガミ「長浜店」を滋賀県進出第1号店として開店する。
平成7年5月	大阪府松原市に関西事務所を開設する。
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年9月	神奈川県秦野市にサガミ「秦野店」を神奈川県進出第1号店として開店する。
平成9年2月	東京都町田市に関東事務所を開設する。(平成12年12月神奈川県厚木市に移転)
平成9年7月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年7月	東京都町田市にサガミ「町田店」を東京都進出第1号店として開店する。
平成9年9月	福井県福井市にサガミ「福井社店」を福井県進出第1号店として開店する。
平成9年12月	全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーを設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	愛知県尾西市に尾西工場を建設し、保存麺の製造を開始する。
平成10年4月	石川県金沢市にサガミ「金沢駅西店」を石川県進出第1号店として開店する。
平成10年6月	兵庫県加古川市にサガミ「加古川店」を兵庫県進出第1号店として開店する。
平成10年10月	富山県富山市にサガミ「飯野店」を富山県進出第1号店として開店する。
平成11年2月	株式会社浜木綿に資本参加する。(現・持分法適用関連会社)
平成11年6月	子会社株式会社サガミサービスを設立する。(現・連結子会社)
平成12年4月	どんどん庵部門を、子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡する。
平成14年12月	子会社株式会社イー・エス・サガミを設立する。(現・連結子会社)
平成15年3月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司を設立する。(現・連結子会社)

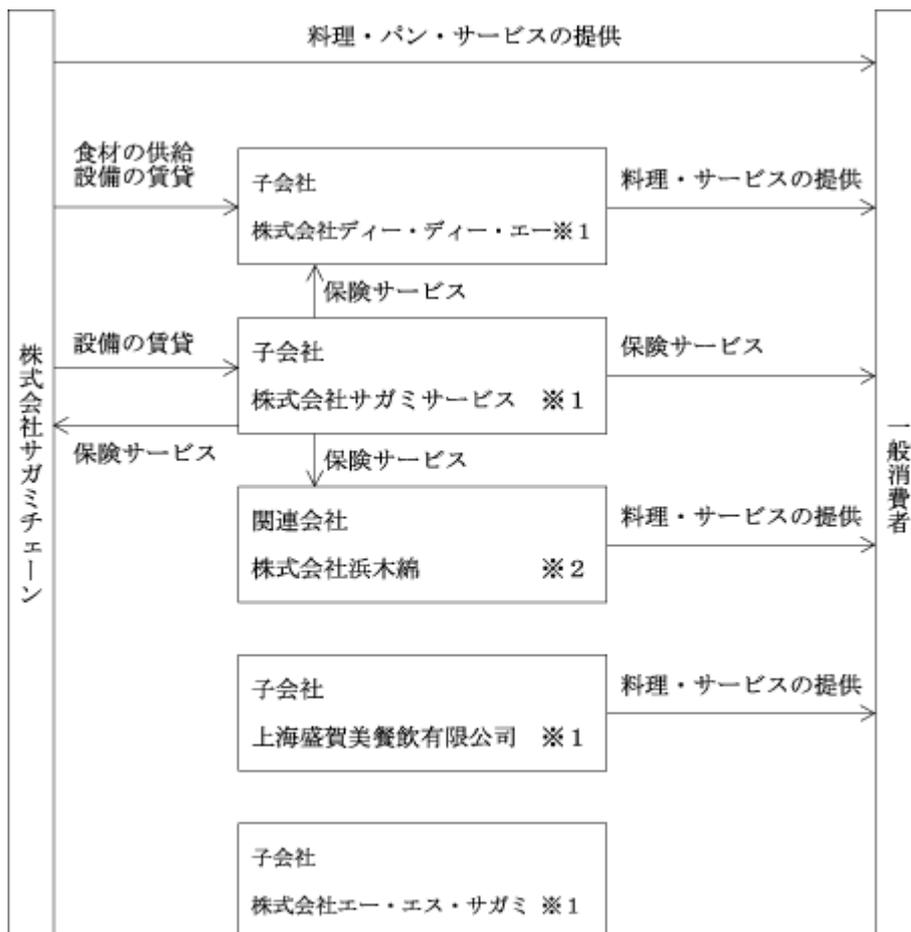
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ(FC)店舗への材料提供及び経営指導を主な事業の内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営 「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供 及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他	焼肉の「じゅうはち家」、麺類専門店の「あいそ 家」、日本料理の「さがみ庭」の経営	当社
		あんかけスパゲティの「DONDONあん」の経営	株式会社ディー・ディー・エー
		中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営	株式会社浜木綿
	ベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Pa na(ボンパナ)」の経営	当社	
	その他飲食店の経営	株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司	
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務 環境機器のメンテナンス業務	株式会社サガミサービス



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ディー・ディー・エー	名古屋市 守山区	200,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への材 料提供及び経営指導	100.0	設備の賃貸 食材の供給 役員の兼任1名
株式会社サガミサービス	名古屋市 守山区	10,000	損害保険及び生命保険代理 業務	100.0 (75.0)	設備の賃貸 保険サービス
株式会社 エー・エス・サガミ	名古屋市 守山区	70,000	その他飲食店の経営	71.4	役員の兼任2名
上海盛賀美餐飲有限公司	中国 上海市	260,000	その他飲食店の経営	93.4 (16.5)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社浜木綿	名古屋市 昭和区	284,160	飲食店の経営	23.1	役員の兼任1名

(注) 議決権の所有割合の()書きは間接所有分で内書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月20日現在

事業部門等の名称		従業員数(名)
外食事業	和食麺類部門	594(2,449)
	どんどん庵部門	61(134)
	その他の部門	36(109)
その他の事業		12(9)
全社(共通)		56(7)
合計		759(2,708)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
691 (2,573)	33.0	9.8	4,758,250

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はサガミチェーン労働組合と称し、平成20年1月20日現在組合員数は620名で、UIゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油、穀物価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の世界的混乱等懸念材料はあったものの、好調な企業業績や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、食品の安全性に関わる事件の多発、多業種にわたる値上げの実施等個人消費の冷え込み要因もあり、また、業界内での競争の激化、原材料や燃料の高騰等依然として厳しい経営環境にありました。

このような環境のもと、当社グループは、三年間の中期計画の最終年度として、「客数の減少を防ぎ増加へ転じる」を承継し、不採算店の業績向上、斬新なメニューの提案等様々な政策に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は22,560百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、連結売上高の85%を占め、引き続き当社の主力部門として位置付けられております。

営業面では、「初夏のファミリークーポン」、「夏の味覚祭り」、「秋のファミリークーポン」等の全店販売促進企画および「素材厳選 あなご料理」、「素材厳選 国産うなぎ」、「松茸づくし」等の料理フェアを実施し、好評を得ました。また、3月から4月にかけて、「春のトラベルプレゼントキャンペーン」を実施し、多数の応募をいただきました。

既存店売上高は前連結会計年度比0.6%増、既存店客数は前連結会計年度比0.1%増と2年連続で増加しております。

店舗関係では、建替えに伴う開店が1店舗（知立店）、店舗の閉鎖は4店舗（浜松天王店、高針店、大和高田店、バイパス奈良店）となりました。

これにより、店舗数は172店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,542百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を3回実施いたしました。

店舗関係では、愛知県下に5店舗（直営3店舗 - 蒲郡店、稲沢福島店、ラッキープラザ津島店 F C 2店舗 - 豊田高岡本町店、春日井追進町店）を開店したほか、建替えに伴い1店舗（守山店）開店いたしました。

また、東浦生路店、小古曾店、守山口店、桜通大津店を直営からF Cに変更し、小牧田縣店、一宮千秋店、徳重店をF Cから直営に変更しました。

これにより、直営店舗数は26店舗、F C店舗数は59店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は1,300百万円（前連結会計年度比16.4%増）となり、うち焼肉部門の売上高は272百万円（前連結会計年度比20.6%減）、新業態部門の売上高は1,028百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

店舗関係では、中国成都市に盛賀美1店舗（錦華店）を開店し、DON DON あん1店舗（FC - コーストア上和田店）、焼肉部門の1店舗（高針店）を閉鎖、また焼肉部門の1店舗（羽島店）をベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Pana（ボンパナ）」に業態転換いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家2店舗、あいそ家4店舗、さがみ庭3店舗、盛賀美4店舗、DON DON あん4店舗（うちFC2店舗）、Bon Pana1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門の売上高は56百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,460百万円（前連結会計年度比0.8%増）、経常利益は469百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。メニュー政策等の効果により増収となりましたが、人件費、材料・燃料価格の高騰に加え、特別損失の発生（878百万円）もあり、当期純損失157百万円（前連結会計年度は303百万円の当期純利益）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、519百万円減少（前連結会計年度比11.3%減）し、4,058百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、974百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失67百万円を計上したものの、非資金損益科目である減損損失265百万円及び減価償却費567百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、1,028百万円（前連結会計年度比41.5%増）となりました。これは、主として投資有価証券売却による収入426百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出750百万円及び投資有価証券の取得による支出755百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、469百万円（前連結会計年度比25.1%減）となりました。これは主として長期借入による収入180百万円があったものの、長期借入金の返済による支出364百万円及び配当金の支払額365百万円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	433,064	105.0
保存麺そば類	97,231	95.9
かえし類	230,827	97.8
そば製粉類	98,070	98.6
加工食品類	23,563	161.8
合計	882,756	102.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価により表示しております。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
原材料 (店舗用)	エビ類	561,297	8.0	105.8
	冷凍食品	1,676,495	24.0	103.1
	肉類	953,683	13.7	98.4
	酒・その他飲料	846,631	12.1	92.1
	野菜類	458,926	6.6	106.1
	米穀類	574,386	8.2	92.3
	だし・油類	703,547	10.1	100.4
	その他	689,942	9.9	98.5
	原材料(店舗用)計	6,464,911	92.6	99.4
原材料 (工場用)	粉類	227,048	3.2	102.3
	玄そば類	71,818	1.0	97.5
	醤油・みそ類	173,753	2.5	104.0
	砂糖	20,570	0.3	103.3
	その他	25,375	0.4	94.2
	原材料(工場用)計	518,567	7.4	101.8
原材料計	6,983,478	100.0	99.6	
商品	F C 向食材	662,452	85.7	107.9
	その他	110,271	14.3	119.4
商品計	772,723	100.0	109.4	
合計	7,756,202		100.5	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
外食事業	和食麺類部門	22,560,217	85.3	100.1
	うどん庵部門	2,542,382	9.6	100.8
	その他の部門	1,300,553	4.9	116.4
その他の事業		56,981	0.2	91.5
合計		26,460,135	100.0	100.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、直営店舗売上高26,403,154千円、F C店舗売上高2,671,690千円、合計売上高29,074,844千円となっております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の高騰、金融市場の混乱等不安定要因はあるものの、緩やかな景気拡大が期待されます。

外食産業におきましては、原材料・燃料価格の高騰に加え、年金問題、各種商品の値上げ等により個人消費の伸びは期待できず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、かかる環境の中で、新中期計画のもと、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進してまいります。

(1) 中期経営計画について

当社は、平成23年1月期を最終年度とした中期経営計画を策定しております。その概要は以下のとおりであります。

a 中期経営計画策定の背景

中期経営計画策定時点における中長期的な経済環境・業界見通しがたたない状況です。しかしながら、当社を取巻く環境がどのように変化しようとも、それに柔軟に対応できる企業でなければなりません。さらに、どのような環境であっても「うどん・そば・みそ煮込み」を通じ、お客様、従業員とその家族、お取引先様や株主様等、当社を取巻くステークホルダーに「ありがとう」と言われ続けるサガミグループを目指さなければなりません。そこで、当社は「『ありがとう』がうれしい」をスローガンに掲げ、経営理念の実現に向けて様々な政策を推進してまいります。

その第一歩として「新たな成長ステージの構築（スピードとチャレンジ）」をテーマにした中期計画を策定いたしました。

b 中期経営計画の概要

当社は平成18年1月期から三年間に亘り、「次世代に向けた経営基盤の強化」をテーマとする中期経営計画を推進してまいりました。これにより、減損会計の早期適用、不採算店の整理、取締役の若返り、政策の大転換等を果たし、新しい戦略に転換する準備が概ね整ったと判断いたしました。

そこで、先述のとおり全社員の目標を再定義し「『ありがとう』がうれしい」をスローガンに掲げ、経営理念の実現に向け、様々な政策を推進してまいります。

中期経営計画数値目標

平成23年1月期	連結	個別
売上高	29,100百万円	26,000百万円
経常利益	1,500百万円	1,300百万円
株主資本当期利益率	4.8%	3.4%

(2) 買収防衛策について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、「敵対的買収」であっても株主様をはじめ当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係るステークホルダー(以下「ステークホルダー」という)の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には当社株主様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

当社株式に対する大量買付等が行われた際に、買付等に応じるべきか否かを株主様が判断、当社が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保、株主様のために大量株式取得者等との交渉等を可能とすることで、当社の企業価値・企業業績の向上、株主様をはじめステークホルダーの多大な損失を回避するために、買付等を抑止するための枠組みとして、平成19年3月20日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為への対応方針(以下「本プラン」という)の導入を決議し、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において承認されました。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

1 当社の企業価値について

当社は子会社4社、関連会社1社で構成され、主な事業は飲食店の経営及びその関連サービスを行う企業グループであります。当社の経営理念は「食文化を通じて地域社会に奉仕すること」「企業を通じてお客様に奉仕すること」であり、飲食店の経営を通じ、豊かな食の提案、社員の育成、地域雇用の促進、納税等に貢献し、さらに株主優待制度や安定配当による株主様への利益還元に努めております。

当社の主力業態である「サガミ」は全店に「そば」を製麺する設備を有し、一日2回の製麺を実施しております。さらに、だしの風味を損なうことがないように、毎日数回に分けてだし取りを実施しております。このように創業以来、変わることがない「麺に対するこだわり」を大切にしております。そして当社株主様をはじめステークホルダーの期待に応えるために企業価値・企業業績の向上等に日々努めております。

また、当社は、平成23年1月期を最終年度とする三ヵ年計画を策定しております。これは、「新たな成長ステージの構築（スピードとチャレンジ）」をテーマに「既存店の再生」「コストコントロール」「人材育成」「サガミブランドの向上」の四つの政策を展開し、平成23年1月期には売上高291億円、経常利益15億円を目指す内容であります。この取組みを推進し実現する事により、新たな成長基盤が構築できるものと確信しております。

このように株主様をはじめステークホルダーの期待に応えるため、より一層、企業価値・企業業績の向上に取り組んでおります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する主な取り組み

当社は、株主様をはじめステークホルダーに対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は毎月開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会が開催されます。当社の重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役の業務遂行を監督しております。さらに、経営会議を毎月1回開催し、取締役会のメンバーと各部署の長(あるいは議題の関係者)が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、あるいは方針を伝える場となります。

監査役会は、監査に関する方針を定め、監査役の報告に基づき協議をし、監査意見を形成します。また、監査役は取締役会及び経営会議に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

さらに当社は代表取締役社長直属の内部監査室を設置しており、監査計画ならびに代表取締役からの指示に基づき、当社全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえたうえで執行されているか監査を行っております。

以上のように、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を通じた企業価値ひいては株主様をはじめステークホルダーの利益の確保・向上に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

1 本プランの概要

(1) 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主様をはじめステークホルダーの利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の買付又はこれに類似する行為又はその提案(以下「買付等」という)がなされる場合に、買付等を行う者又は提案する者(以下「大量株式取得者等」という)に対し、(a)事前に大量株式取得者等から当社に対して十分な情報が提供され、(b)当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、(c)株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量株式取得者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

(2) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

大量株式取得者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主様をはじめステークホルダーの利益を毀損するおそれがあると認められる場合は、当社は、大量株式取得者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が大量株式取得者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等が有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(3) 独立委員会の利用

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経るとともに、株主の皆様への情報開示を通じて透明性を確保することとしています。

<独立委員会委員>

社外監査役：井口 浩治(青山・井口・平林法律事務所パートナー 弁護士)

社外監査役：織田 義憲

有識者：竹田 和平(竹田製菓株式会社 代表取締役会長)

2 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足していません。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主様のために大量株式取得者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主様をはじめステークホルダーの利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において、本プランに係る委任決議がなされ、導入されております。また、本プランには、有効期間を3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主様をはじめステークホルダーのために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。また、独立委員会の判断概要については株主様をはじめステークホルダーに情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

大量株式取得者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、大量株式取得者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは、セルフサービス方式の「どんどん庵」等の店舗オーナーとの間でフランチャイズ契約を締結しております。

当社の従業員であって独立を希望する者を対象として始まりましたが、現在は株式会社ディー・ディー・エーにどんどん庵部門等の営業を譲渡し、幅広く外部に門戸を開放し、外部のフランチャイジーの採用も行っております。

その契約の概要及び営業店舗数は次のとおりであります。

成約金	700千円
預託金	1,000千円
ロイヤリティー	売上高の3%の他、株式会社ディー・ディー・エーの紹介する店舗において営業する場合には、家賃等相当部分を毎月徴収。
臨時店長派遣制度	要請等に基づき、オーナーの実費負担によって、株式会社ディー・ディー・エーより臨時に店長を派遣する制度。
平成20年1月20日現在 営業店舗数	61店舗

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、20,799百万円となり、前連結会計年度末比742百万円減少となりました。

流動資産は4,821百万円となり、前連結会計年度比395百万円の減少となりました。減少の主なものは現金及び預金の減少517百万円であります。

固定資産は15,977百万円となり、前連結会計年度比347百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産の減少153百万円、投資有価証券の減少142百万円の減少、長期差入保証金の減少137百万円であります。有形固定資産及び長期差入保証金の減少は主として減損損失の発生及び店舗の閉鎖によるものであり、また、投資有価証券の減少は主として評価損の発生及び有価証券への振替によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、5,726百万円となり、前連結会計年度比111百万円の増加となりました。

流動負債は3,869百万円となり、前連結会計年度比793百万円の増加となりました。増加の主なものは、一年以内返済長期借入金の増加513百万円、未払金の増加202百万円であります。これは、主として長期借入金からの振替及び役員退職慰労金の未払部分の計上によるものであります。

固定負債は1,857百万円となり、前連結会計年度比682百万円の減少となりました。増減の主なものは長期借入金の減少698百万円、長期未払金の増加139百万円であります。これは、主として一年以内返済長期借入金への振替及び返済並びに役員退職慰労金の未払部分の計上によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、15,072百万円となり、前連結会計年度比853百万円の減少となりました。減少の主なものは、利益剰余金の減少523百万円、その他有価証券評価差額金の減少346百万円であります。利益剰余金の減少は、主として当期純損失の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は26,460百万円となり、前連結会計年度比218百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、大型販売促進企画の実施や、各種料理フェア等のメニュー政策の奏功により、和食麺類部門で既存店の売上高が前連結会計年度比0.6%増加したことによります。

経常利益は469百万円となり、前連結会計年度比168百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、原材料価格や人件費の上昇によるものであります。

当期純損失157百万円を計上することとなりました。前連結会計年度は303百万円の当期純利益であります。損失計上の主な要因は878百万円の特別損失の計上によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として店舗の新規出店及び改築・改装・改修を行いました。和食麺類部門では1店舗の改築、うどん庵部門では5店舗の新規出店及び1店舗の改築、その他の部門では1店舗の業態転換、及び店舗の改装・改修を行いました。以上の設備投資は和食麺類部門約477百万円、うどん庵部門約235百万円、その他の部門約99百万円、合計812百万円(長期差入保証金を含む。)となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
サガミー社店 (名古屋市名東区) 他171店舗	和食麺類部門 (店舗設備)	[877.98] 323,737.69 (296,963.66)	4,745,109	2,753,136	2,450,722	9,948,969	574 (2,431)
じゅうはち家鳴海店 (名古屋市緑区) 他1店舗	その他の部門 (店舗設備)	4,753.25 (4,753.25)			25,000	25,000	8 (23)
あいそ家港知多店 (名古屋市港区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	4,628.65 (3,484.35)	87,753	64,497	17,262	169,513	12 (50)
さがみ庭御器所店 (名古屋市昭和区) 他2店舗	その他の部門 (店舗設備)	[465.00] 4,622.92 (2,645.50)	422,982	[906] 84,721	20,300	[906] 528,005	13 (35)
Bon Pana羽島店 (岐阜県羽島市)	その他の部門 (店舗設備)	1,657.32 (1,657.32)		34,403	41,439	75,843	8 (8)
物流センター (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (配送設備)	[720.00] 8,606.89	602,239	[8,056] 60,550	[431] 3,848	[8,488] 835,298	3 ()
飛島工場 (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (生産設備)			129,101	39,557		7 (3)
尾西工場 (愛知県一宮市)	和食麺類部門 (生産設備)	7,301.78	654,034	256,596	66,681	977,311	10 (13)
関西事務所 (大阪府松原市)	和食麺類部門 (その他設備)	335.77	107,750	12,779	162	120,691	(1)
関東事務所 (神奈川県厚木市)	和食麺類部門 (その他設備)				422	422	(1)
本社 (名古屋市守山区)	全社 (その他設備)	1,473.34 (1,473.34)		7,611	8,034	15,645	56 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」及び「長期差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記のうち()書きは賃借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。

3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
POSレジスター及び 集配システム	163	5	27,720	193,180	リース契約
ゴミ処理装置	136	6	47,601	160,587	リース契約

4 現在休止中の重要な設備はありません。

5 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(2) 国内子会社

株式会社ディー・ディー・エー

平成20年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
どんどん庵守山苗代店 (名古屋市守山区) 他25店舗	どんどん庵部門 直営店舗 (店舗設備)	16,264.63 (15,908.63)	18,869	173,520	30,447	222,837	39 (120)
どんどん庵高畑店 (名古屋市中川区) 他58店舗	どんどん庵部門 F C店舗 (店舗設備)	[26,446.34] 26,446.34 (25,642.58)	90,689 (90,689)	[318,881] 318,881	[18,094] 18,094	[427,665] 427,665	()
DONDONあん中区役所店 (名古屋市中区) 他1店舗	その他の部門 直営店舗 (店舗設備)	95.00 (95.00)		3,934	662	4,596	2 (2)
DONDONあん平針店 (名古屋市天白区) 他1店舗	その他の部門 F C店舗 (店舗設備)	[211.43] 211.43 (211.43)		[7,073] 7,073	[563] 563	[7,637] 7,637	()
本社・守山工場 (名古屋市守山区)	どんどん庵部門 (生産設備・その 他設備)	1,041.00 (1,041.00)		5,241	13,638	18,880	20 (12)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」及び「長期差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上記のうち()書きは賃借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。
- 3 現在休止中の重要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
サガミ瑞浪中央店 (岐阜県瑞浪市)	和食麺類部門	店舗新設	91,600	3,000	自己資金	平成20年1月	平成20年5月	110
あいそ家3店舗 他その他店舗1店舗	その他の部門	店舗新設及び 業態転換	291,500	3,800	自己資金	平成20年5月	平成21年1月	100
サガミ20店舗	和食麺類部門	店舗改装	286,900		自己資金	平成20年1月	平成21年1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社ディー・ディー・エー

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
どんどん庵三好イン ター店 (西加茂郡三好町) 他4店舗	どんどん庵部門直 営店舗	店舗新設	100,000		自己資金	平成20年2月	平成20年12月	400

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 出店計画店舗数

提出会社

事業部門等の名称	自 平成20年2月 至 平成20年4月	自 平成20年5月 至 平成20年7月	自 平成20年8月 至 平成20年10月	自 平成20年11月 至 平成21年1月	合計
和食麺類部門		1			1
その他の部門		3	2		5

株式会社ディー・ディー・エー

事業部門等の名称	自 平成20年2月 至 平成20年4月	自 平成20年5月 至 平成20年7月	自 平成20年8月 至 平成20年10月	自 平成20年11月 至 平成21年1月	合計
どんどん庵部門 直営店舗	2		2	1	5

(3) 重要な設備の除却等

当社グループは、4店舗の閉鎖の計画をしており、これに伴い設備の除却の計画をしておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	(注)
計	24,972,784	同左		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月17日 (注)	92	24,972		6,303,521		7,255,780

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	19	194	34	2	11,759	12,041	
所有株式数(単元)		3,835	142	3,418	144	2	17,181	24,722	250,784
所有株式数の割合(%)		15.5	0.6	13.8	0.6	0.0	69.5	100.0	

(注) 1 自己株式565,667株は「個人その他」に565単元及び「単元未満株式の状況」に667株含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	999	4.0
北村昌夫	名古屋市東区	845	3.4
岩月康之	名古屋市東区	817	3.3
大嶋つき子	愛知県尾張旭市	800	3.2
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	749	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	557	2.2
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	515	2.1
栗本美子	名古屋市天白区	460	1.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
株式会社丸証	名古屋市西区城西三丁目9-7	345	1.4
計		6,490	26.0

(注) 当社は、自己株式として565千株(所有割合2.3%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 565,000		(注) 3
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,157,000	24,157	(注) 3
単元未満株式	普通株式 250,784		(注) 3
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,157	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成20年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	565,000		565,000	2.3
計		565,000		565,000	2.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,631	15,595
当期間における取得自己株式	1,007	1,116

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの行使)	23,000	22,098		
保有自己株式数	565,667		566,674	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当についても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期と同様1株につき8円50銭とし、中間配当金を含めました年間配当金は同じく前期と同様1株につき15円となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実に努めており、中長期的な視野に立った設備投資や競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会決議年月日、配当金の総額及び一株当たりの配当額は次のとおりであります。

取締役会決議日	平成19年8月31日
配当金の総額(千円)	158,606
一株当たりの額(円)	6.50
株主総会決議日	平成20年4月17日
配当金の総額(千円)	207,460
一株当たりの額(円)	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	984	981	1,205	1,179	1,170
最低(円)	905	912	937	1,001	1,069

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 8月	9月	10月	11月	12月	平成20年 1月
最高(円)	1,139	1,141	1,150	1,159	1,168	1,163
最低(円)	1,092	1,085	1,110	1,128	1,133	1,069

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞鍋 洋治	昭和21年6月22日生	昭和44年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和53年12月 当社入社 昭和55年1月 当社総務部長 昭和62年4月 当社取締役総務部長に就任 平成4年1月 当社常務取締役総務部長に就任 平成5年1月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成7年4月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成8年1月 当社専務取締役管理本部長兼電算室長に就任 平成9年1月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成11年1月 当社専務取締役管理担当に就任 平成12年1月 当社専務取締役管理本部担当に就任 平成12年4月 株式会社デー・デー・エー取締役に就任(現任) 平成13年4月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年1月 当社第1営業本部担当に就任 平成15年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	46
代表取締役 専務	商品統轄担当	小塚 照男	昭和26年9月18日生	昭和55年9月 豊運輸株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成7年1月 当社新業態開発部長 平成11年1月 当社執行役員新業態事業部長 平成13年1月 当社執行役員新業態事業部長兼商品本部長 平成14年1月 当社執行役員商品統括本部長 平成15年1月 当社営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長に就任 平成16年1月 当社取締役第1営業本部担当兼商品本部担当に就任 平成17年1月 当社取締役第1営業本部担当に就任 平成18年1月 当社取締役営業本部担当に就任 平成19年1月 当社取締役営業統轄担当に就任 平成19年4月 当社代表取締役専務営業統轄担当に就任 平成20年4月 当社代表取締役専務商品統轄担当に就任(現任)	(注)2	6
常務取締役	管理統轄担当	畑 和夫	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年1月 当社総務部長 平成9年4月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社執行役員総務・人事担当兼総務部長 平成12年1月 当社執行役員店舗開発・経理部・電算室・証券業務担当 平成13年1月 当社執行役員管理本部担当 平成13年4月 当社取締役管理本部担当に就任 平成13年11月 共栄株式会社取締役に就任 平成14年1月 当社取締役管理統括本部担当に就任 平成15年1月 当社取締役特別対策室長に就任 平成16年1月 当社取締役第1管理本部担当兼人事部長に就任 平成17年1月 当社取締役総務本部担当に就任 平成19年1月 当社取締役管理統轄担当に就任 平成19年3月 当社取締役管理統轄担当兼総務本部担当に就任 平成19年4月 当社常務取締役管理統轄担当兼総務本部担当に就任 平成20年4月 当社常務取締役管理統轄担当に就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造物流本部 担当兼 製造物流部長	伊 垣 政 利	昭和26年9月28日生	平成7年1月 平成12年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年4月	当社入社 当社物流部長 当社製造物流部長 当社製造物流本部担当兼物流部長 当社取締役製造物流本部担当兼製造 物流部長に就任(現任)	(注)2	25
取締役	商品本部担当	山 田 清 純	昭和35年1月16日生	昭和57年3月 平成11年1月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社食材商品部長 当社商品部長 当社商品企画部長 当社中京第二運営部長 当社商品本部担当兼商品企画部長 当社取締役商品本部担当兼商品企画 部長に就任 当社取締役商品本部担当に就任(現 任)	(注)2	5
取締役	営業統括 担当兼 第1営業 本部担当	大 西 尚 真	昭和37年12月19日生	昭和57年3月 平成11年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社第3運営部長 当社第2運営部長 当社新業態運営部長 当社第1運営本部長 当社第4運営部長 当社中京第一運営部長 当社中京運営部長 当社第1営業本部担当 当社取締役第1営業本部担当に就任 当社取締役営業統括担当兼第1営業 本部担当に就任(現任)	(注)2	7
取締役	第2営業 本部担当	長 屋 昇	昭和39年12月29日生	昭和62年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社第3運営部長 当社第5運営部長 当社商品企画部長 当社第2営業本部担当兼関西運営部 長 当社取締役第2営業本部担当兼関西 運営部長に就任 当社取締役第2営業本部担当に就任 (現任)	(注)2	2
取締役	業務改革 推進室長	鎌 田 敏 行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 平成元年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料開発室外食産業チーム長 同社テルアピブ事務所長 同社生鮮・食材部門長代行 同社総本社先端技術戦略室長代行 当社出向 管理本部長 当社業務改革推進室長 当社取締役業務改革推進室長に就任 (現任)	(注)6	10
取締役	管理本部 担当兼 総務人事 部長	伊 藤 修 二	昭和30年11月9日生	平成3年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成20年1月 平成20年4月	当社入社 当社総務部長 当社総務人事部長 当社管理本部担当兼総務人事部長 当社取締役管理本部担当兼総務人事 部長に就任(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鹿嶋 敏治	昭和23年6月26日生	昭和42年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和56年10月 当社入社 平成2年1月 当社販売促進部長 平成9年1月 当社人事部長 平成12年1月 当社執行役員総務・人事担当 平成13年1月 当社執行役員管理本部担当 平成14年1月 当社執行役員管理本部担当兼総務部長 平成15年1月 当社第4運営部長兼第7エリアマネージャー 平成16年1月 当社第6運営部長兼第10エリアマネージャー 平成17年1月 当社内部監査室付 平成17年4月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 株式会社サガミサービス監査役に就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		藤井 博規	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 公認会計士 税理士 堀口茂登事務所(現税理士 赤坂治慶事務所)入社 昭和63年10月 伸昌不動産株式会社監査役に就任 平成7年6月 早川孝雄税理士事務所入社 平成7年7月 昌和物産株式会社監査役に就任(現任) 平成13年4月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成14年12月 株式会社エー・エス・サガミ監査役に就任(現任)	(注)3	1
監査役		内藤 巧	昭和23年7月3日生	昭和46年10月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成10年4月 当社常勤監査役に就任 平成17年10月 株式会社浜木綿監査役に就任(現任) 株式会社ディー・ディー・エー監査役に就任(現任) 平成20年4月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 青山法律事務所入所 平成6年9月 青山・井口法律事務所(現青山・井口・平林法律事務所)開設(現任) 平成16年4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年4月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	
監査役		織田 義憲	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 株式会社愛知銀行入行 平成3年4月 同行知多支店支店長 平成14年3月 中日本総合信用株式会社審査部長 平成15年2月 共栄株式会社取締役統括部長 平成19年3月 当社顧問 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
計						111

- (注) 1 監査役 藤井博規、井口浩治及び織田義憲は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 平成19年4月19日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 平成20年4月17日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 平成17年4月14日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 平成19年4月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成20年4月17日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

取締役会等

有価証券報告書提出日現在、取締役は9名であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。また、経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長(あるいは議題の関係者)が出席し、業績の現状、業務の遂行状態の報告、及び経営方針を伝える場となり、毎月開催されます。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は5名、うち3名は社外監査役であります。監査役会は、監査に関する方針等を定め、監査役の報告に基づき協議をし、監査意見を形成します。

また、監査役は取締役会及び経営会議に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

代表取締役社長直轄の内部監査室は室長及び室員2名で構成され、監査計画書に基づき業務全般に関して法令、社内規程の遵守状況等につき実施されます。

監査役監査の組織は、監査役5名(うち常勤監査役2名)及び監査役スタッフ(1名)で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

内部監査室及び監査役は会計監査人と緊密な関係を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査等

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、財務書類の監査を受けておりますとともに、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。また、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受けております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	越山 薫	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	中谷 敏久	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	鈴木 實	あずさ監査法人
補助者の構成	公認会計士5名 その他10名	

(注) 1 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

2 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 8 名	84,489千円	
監査役 5 名	31,305千円 (うち社外監査役 3 名)	11,010千円)
(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。		

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において支払うべき監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬	17,200千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,000千円

(注) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役(1名)は昌和物産株式会社の監査役を兼任しております。昌和物産株式会社は当社の議決権0.5%を所有しており、当社との間には商品仕入の取引があります。

また、社外監査役(1名)は、顧問弁護士事務所に所属しております

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

(9) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月21日から平成19年1月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成18年1月21日から平成19年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月21日から平成19年1月20日まで)及び第37期事業年度(平成18年1月21日から平成19年1月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)及び第38期事業年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月20日)		当連結会計年度 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,513,754		3,995,818	
2 受取手形及び売掛金		78,040		87,036	
3 有価証券		159,519		209,715	
4 たな卸資産		235,542		220,293	
5 繰延税金資産		69,654		140,461	
6 その他		159,978		167,905	
7 貸倒引当金		17		20	
流動資産合計		5,216,473	24.2	4,821,209	23.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	11,745,494		11,769,540	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		7,669,198	4,076,295	7,865,494	3,904,045
(2) 機械装置及び運搬具		2,491,676		2,573,948	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,145,104	346,571	2,200,191	373,757
(3) 器具及び備品		1,676,988		1,370,315	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,553,520	123,467	1,239,101	131,213
(4) 土地	2		6,756,783		6,729,429
(5) 建設仮勘定			518		12,116
有形固定資産合計		11,303,636	52.5	11,150,561	53.6
2 無形固定資産		149,750	0.7	145,814	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,630,132		1,487,262	
(2) 長期貸付金		166,031		183,052	
(3) 長期差入保証金		2,704,233		2,566,945	
(4) 繰延税金資産		16,783		141,780	
(5) その他		444,091		420,055	
(6) 貸倒引当金		89,773		117,649	
投資その他の資産合計		4,871,500	22.6	4,681,447	22.5
固定資産合計		16,324,886	75.8	15,977,824	76.8
資産合計		21,541,359	100.0	20,799,034	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月20日)		当連結会計年度 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		758,286		763,157	
2 短期借入金		130,000		220,000	
3 一年以内返済長期借入金	2	338,996		852,816	
4 一年以内償還社債		16,000		16,000	
5 未払金		1,233,378		1,435,928	
6 未払法人税等		159,673		199,753	
7 賞与引当金		64,513		63,966	
8 その他	2	375,225		318,146	
流動負債合計		3,076,073	14.3	3,869,767	18.6
固定負債					
1 社債		1,026,000		1,010,000	
2 長期借入金	2	1,215,568		516,872	
3 長期未払金		105,257		244,730	
4 繰延税金負債		107,795			
5 退職給付引当金		4,851		6,196	
6 預り保証金		79,732		79,252	
固定負債合計		2,539,204	11.8	1,857,050	8.9
負債合計		5,615,277	26.1	5,726,818	27.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,303,521	29.3	6,303,521	30.3
2 資本剰余金		7,256,233	33.7	7,256,905	34.9
3 利益剰余金		2,645,346	12.3	2,121,923	10.2
4 自己株式		551,004	2.6	544,500	2.6
株主資本合計		15,654,097	72.7	15,137,848	72.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		252,856	1.2	93,517	0.5
2 為替換算調整勘定		7,683	0.0	12,838	0.1
評価・換算差額等合計		260,539	1.2	80,678	0.4
少数株主持分		11,445	0.0	15,045	0.1
純資産合計		15,926,082	73.9	15,072,215	72.5
負債純資産合計		21,541,359	100.0	20,799,034	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)		当連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		26,241,689	100.0	26,460,135	100.0	
売上原価			7,873,976	30.0	7,958,937	30.1	
売上総利益			18,367,712	70.0	18,501,198	69.9	
販売費及び一般管理費	2		17,784,933	67.8	18,105,094	68.4	
営業利益			582,779	2.2	396,103	1.5	
営業外収益							
1 受取利息		11,633			14,878		
2 受取配当金		6,401			14,105		
3 受取家賃		44,239			34,711		
4 保険金収入		7,694			19,386		
5 消耗器具備品売却益		3,662			187		
6 持分法による投資利益		21,708			14,034		
7 雑収入		29,922	125,261	0.5	31,564	128,867	0.5
営業外費用							
1 支払利息		25,731			30,143		
2 社債発行費		700					
3 支払家賃		38,113			22,530		
4 雑損失		6,145	70,690	0.3	3,148	55,821	0.2
経常利益			637,350	2.4		469,149	1.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3,903			4,414		
2 収用補償金					121,935		
3 貸倒引当金戻入益		4,324			4,381		
4 投資有価証券売却益		116,991			202,584		
5 営業譲渡益		4,000			8,190		
6 賃貸契約解約益		4,000					
7 その他の特別利益		4,422	137,641	0.5	500	342,006	1.2
特別損失							
1 前期損益修正損	4				30,822		
2 固定資産売却損	5	7,656					
3 固定資産除却損	6	81,473			85,673		
4 投資有価証券評価損					69,552		
5 減損損失	8	183,393			265,149		
6 役員退職慰労金		5,100			383,566		
7 店舗閉鎖損失	7	952			43,458		
8 社葬費用		13,949					
9 その他の特別損失		207	292,732	1.1		878,222	3.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			482,259	1.8		67,066	0.3
法人税、住民税 及び事業税		171,380			219,158		
法人税等調整額		8,985	180,365	0.6	130,595	88,562	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,263	0.0		1,806	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			303,156	1.2		157,435	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月20日残高(千円)	6,303,521	7,255,780	2,711,568	553,310	15,717,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			365,879		365,879
役員賞与			3,500		3,500
当期純利益			303,156		303,156
自己株式の取得				11,100	11,100
自己株式の処分		452		13,407	13,860
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		452	66,222	2,306	63,462
平成19年1月20日残高(千円)	6,303,521	7,256,233	2,645,346	551,004	15,654,097

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月20日残高(千円)	281,700	5,168	286,868	12,244	16,016,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					365,879
役員賞与					3,500
当期純利益					303,156
自己株式の取得					11,100
自己株式の処分					13,860
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28,843	2,514	26,328	799	27,127
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,843	2,514	26,328	799	90,590
平成19年1月20日残高(千円)	252,856	7,683	260,539	11,445	15,926,082

当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月20日残高(千円)	6,303,521	7,256,233	2,645,346	551,004	15,654,097
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			365,987		365,987
当期純損失			157,435		157,435
自己株式の取得				15,595	15,595
自己株式の処分		671		22,098	22,770
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		671	523,423	6,503	516,248
平成20年 1月20日残高(千円)	6,303,521	7,256,905	2,121,923	544,500	15,137,848

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 1月20日残高(千円)	252,856	7,683	260,539	11,445	15,926,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					365,987
当期純損失					157,435
自己株式の取得					15,595
自己株式の処分					22,770
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	346,373	5,155	341,218	3,600	337,618
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	346,373	5,155	341,218	3,600	853,866
平成20年 1月20日残高(千円)	93,517	12,838	80,678	15,045	15,072,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		482,259	67,066
2 減価償却費		561,375	567,960
3 減損損失		183,393	265,149
4 貸倒引当金の増加額又は減少額()		4,324	27,879
5 賞与引当金の増加額又は減少額()		773	547
6 退職給付引当金の増加額		1,006	1,345
7 受取利息及び受取配当金		18,034	28,983
8 支払利息		25,731	30,143
9 店舗閉鎖損失		952	600
10 持分法による投資利益		21,708	14,034
11 固定資産除却損		68,670	60,502
12 投資有価証券売却益		116,991	202,584
13 投資有価証券評価損			69,552
14 役員退職慰労金			383,566
15 売上債権の減少額		19,877	8,995
16 たな卸資産の増加額()又は減少額		14,813	15,249
17 仕入債務の増加額		72,667	4,870
18 未払金の増加額		8,642	246,504
19 役員賞与の支払額		3,500	
20 その他		306,284	89,812
小計		1,512,506	1,261,300
21 利息及び配当金の受取額		17,259	25,292
22 利息の支払額		25,580	30,202
23 役員退職慰労金の支払額			92,620
24 法人税等の支払額		121,453	189,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,382,732	974,231

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		117,010	17,025
2 定期預金の払戻による収入		15,004	15,009
3 有価証券の償還による収入			50,000
4 有形固定資産の取得による支出		535,565	750,357
5 有形固定資産の売却による収入		48,818	24,704
6 投資有価証券の取得による支出		303,823	755,730
7 投資有価証券の売却による収入		187,656	426,862
8 保証金の差入による支出		36,545	22,894
9 保証金の返還による収入		63,440	35,345
10 その他		48,960	34,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		726,986	1,028,837
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額			90,000
2 長期借入れによる収入		50,000	180,000
3 長期借入金の返済による支出		355,600	364,876
4 社債の発行による収入		49,300	
5 社債の償還による支出		8,000	16,000
6 配当金の支払額		365,879	365,987
7 自己株式の取得による支出		11,100	15,595
8 自己株式の売却による収入		13,860	22,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		627,419	469,688
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,995	4,736
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		31,322	519,557
現金及び現金同等物の期首残高		4,546,729	4,578,051
現金及び現金同等物の期末残高		4,578,051	4,058,493

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 株式会社浜木綿 (2) 持分法適用会社については、決算日が違) 同左 結決算日と異なるため、同社の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 株式会社浜木綿 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、上海盛賀美餐飲有限公司 の決算日は、12月31日であります。連結財 務諸表を作成するに当たっては同日現在 の財務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	当連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物は定額法) 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物は定額法) 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の規定と同一の基準による方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	当連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行うこととしております。	同左	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計額に相当する金額は15,914,636千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(企業会計基準委員会 平成17年11月29日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労金」及び「役員退職慰労金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労金」は、5,100千円、「役員退職慰労金の支払額」は、5,100千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び連結子会社2社は、平成19年4月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、重任する役員の本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金383,566千円を特別損失に計上し、流動負債の「未払金」に136,200千円、固定負債の「長期未払金」に154,746千円含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月20日)	当連結会計年度 (平成20年1月20日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,813千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157,987千円
2 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金520,300千円(一年以内返済長期借入金120,000千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行の法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他19,700千円)に対応する保全契約の担保に供しております。	2 担保提供資産 下記の固定資産を一年以内返済長期借入金 520,900千円(流動負債のその他19,100千円)に対応する保全契約の担保に供しております。
建物 43,698千円	建物 64,478千円
土地 632,988千円	土地 632,720千円
計 676,686千円	計 697,199千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)																												
1 売上高のうちにごんごん庵フランチャイズ契約に基づく売上高のうちにごんごん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が427,539千円含まれております。	1 売上高のうちにごんごん庵フランチャイズ契約に基づく売上高のうちにごんごん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が446,427千円含まれております。																												
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">736,522千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,517,409千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,811千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,160千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">508,211千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,954,871千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,563,650千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	736,522千円	給与・賞与	8,517,409千円	賞与引当金繰入額	61,811千円	退職給付費用	85,160千円	減価償却費	508,211千円	賃借料	2,954,871千円	水道光熱費	1,563,650千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">827,135千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,679,237千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,755千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,288千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">515,866千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,946,966千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,578,957千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	827,135千円	給与・賞与	8,679,237千円	賞与引当金繰入額	61,755千円	退職給付費用	88,288千円	減価償却費	515,866千円	賃借料	2,946,966千円	水道光熱費	1,578,957千円
広告宣伝費	736,522千円																												
給与・賞与	8,517,409千円																												
賞与引当金繰入額	61,811千円																												
退職給付費用	85,160千円																												
減価償却費	508,211千円																												
賃借料	2,954,871千円																												
水道光熱費	1,563,650千円																												
広告宣伝費	827,135千円																												
給与・賞与	8,679,237千円																												
賞与引当金繰入額	61,755千円																												
退職給付費用	88,288千円																												
減価償却費	515,866千円																												
賃借料	2,946,966千円																												
水道光熱費	1,578,957千円																												
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,903千円</td></tr> </table>	器具及び備品	3,903千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,156千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,156千円	機械装置及び運搬具	97千円	器具及び備品	113千円	その他	46千円	計	4,414千円																
器具及び備品	3,903千円																												
建物及び構築物	4,156千円																												
機械装置及び運搬具	97千円																												
器具及び備品	113千円																												
その他	46千円																												
計	4,414千円																												
	4 前期損益修正損 社会保険料の会社負担部分を未払費用に計上したことに伴うものであります。																												
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,365千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">962千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,656千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,365千円	機械装置及び運搬具	962千円	器具及び備品	205千円	その他	122千円	計	7,656千円																			
建物及び構築物	6,365千円																												
機械装置及び運搬具	962千円																												
器具及び備品	205千円																												
その他	122千円																												
計	7,656千円																												
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">59,272千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,388千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,344千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,467千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,473千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	59,272千円	機械装置及び運搬具	4,388千円	器具及び備品	4,344千円	その他	13,467千円	計	81,473千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51,771千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,230千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,261千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,673千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51,771千円	機械装置及び運搬具	4,230千円	器具及び備品	3,409千円	その他	26,261千円	計	85,673千円								
建物及び構築物	59,272千円																												
機械装置及び運搬具	4,388千円																												
器具及び備品	4,344千円																												
その他	13,467千円																												
計	81,473千円																												
建物及び構築物	51,771千円																												
機械装置及び運搬具	4,230千円																												
器具及び備品	3,409千円																												
その他	26,261千円																												
計	85,673千円																												
7 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります	同左																												

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)												
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により、その他乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」四日市ときわ店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物130,012千円、機械装置13,916千円、器具及び備品8,740千円、土地13,423千円、その他17,299千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」四日市ときわ店他	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により、その他乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」神戸谷上店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物207,444千円、機械装置及び運搬具21,547千円、器具及び備品18,065千円、その他</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」神戸谷上店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」四日市ときわ店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他												
場所	「サガミ」神戸谷上店他												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578,996	10,040	14,000	575,036

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,040株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	14,000株

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	207,347	8円50銭	平成18年1月20日	平成18年4月14日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	158,532	6円50銭	平成18年7月20日	平成18年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,380	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日

当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575,036	13,631	23,000	565,667

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13,631株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	23,000株

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月19日 定時株主総会	普通株式	207,380	8円50銭	平成19年 1月20日	平成19年 4月20日
平成19年 8月31日 取締役会	普通株式	158,606	6円50銭	平成19年 7月20日	平成19年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,460	8円50銭	平成20年 1月20日	平成20年 4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 1月20日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月20日現在)	
現金及び預金勘定	4,513,754千円	現金及び預金勘定	3,995,818千円
有価証券勘定	159,519千円	有価証券勘定	209,715千円
計	4,673,274千円	計	4,205,533千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	45,348千円	預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	47,364千円
満期が3か月を超える 有価証券	49,875千円	満期が3か月を超える 有価証券	99,676千円
現金及び現金同等物	4,578,051千円	現金及び現金同等物	4,058,493千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)					当連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	無形 固定資産	合計		機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	無形 固定資産	合計																
取得価額 相当額	9,120千円	712,496千円	29,187千円	750,804千円	取得価額 相当額	30,973千円	777,072千円	67,345千円	875,390千円																
減価償却 累計額 相当額	5,032千円	293,225千円	19,028千円	317,286千円	減価償却 累計額 相当額	10,589千円	335,436千円	26,014千円	372,040千円																
減損損失 累計額 相当額	千円	83,890千円	千円	83,890千円	減損損失 累計額 相当額	千円	93,144千円	千円	93,144千円																
期末残高 相当額	4,088千円	335,381千円	10,158千円	349,628千円	期末残高 相当額	20,383千円	348,490千円	41,330千円	410,205千円																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>70,830千円</td> </tr> </table>					1年以内	107,648千円	1年超	325,869千円	合計	433,518千円	リース資産減損勘定残高	70,830千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,349千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>63,862千円</td> </tr> </table>					1年以内	134,196千円	1年超	369,153千円	合計	503,349千円	リース資産減損勘定残高	63,862千円
1年以内	107,648千円																								
1年超	325,869千円																								
合計	433,518千円																								
リース資産減損勘定残高	70,830千円																								
1年以内	134,196千円																								
1年超	369,153千円																								
合計	503,349千円																								
リース資産減損勘定残高	63,862千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,130千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,130千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>12,907千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	86,130千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,641千円	減価償却費相当額	86,130千円	減損損失	12,907千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,711千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,711千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,254千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	100,711千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,222千円	減価償却費相当額	100,711千円	減損損失	9,254千円
支払リース料	86,130千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,641千円																								
減価償却費相当額	86,130千円																								
減損損失	12,907千円																								
支払リース料	100,711千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	16,222千円																								
減価償却費相当額	100,711千円																								
減損損失	9,254千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	630,976	1,059,325	428,348
債券			
社債	100,084	100,321	236
その他	30,000	30,017	17
小計	761,060	1,189,663	428,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券			
社債	298,360	295,793	2,566
国債	50,003	49,875	128
小計	348,364	345,668	2,695
計	1,109,425	1,535,332	425,906

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
187,656	116,991	

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,300
マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナン シャル・ファンド	79,627
投資事業組合出資金	4,579
計	110,507

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		400,000		
国債	50,000			
計	50,000	400,000		

当連結会計年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	329,842	379,685	49,842
債券			
社債	199,434	200,167	732
その他	30,000	30,111	111
小計	559,276	609,963	50,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	762,392	618,561	143,831
債券			
社債	199,483	199,017	466
小計	961,875	817,578	144,297
計	1,521,152	1,427,541	93,611

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理し、投資有価証券評価損69,552千円を計上しております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
426,862	202,584	

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,300
マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナン シャル・ファンド	79,928
投資事業組合出資金	5,220
計	111,448

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	300,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,851千円	ロ 退職給付引当金	4,851千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	6,196千円	ロ 退職給付引当金	6,196千円				
イ 退職給付債務	4,851千円												
ロ 退職給付引当金	4,851千円												
イ 退職給付債務	6,196千円												
ロ 退職給付引当金	6,196千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">85,857千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">87,845千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 勤務費用(注)	1,988千円	ロ 確定拠出年金の拠出額	85,857千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	87,845千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">89,249千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">91,357千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 勤務費用(注)	2,107千円	ロ 確定拠出年金の拠出額	89,249千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	91,357千円
イ 勤務費用(注)	1,988千円												
ロ 確定拠出年金の拠出額	85,857千円												
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	87,845千円												
イ 勤務費用(注)	2,107千円												
ロ 確定拠出年金の拠出額	89,249千円												
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	91,357千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社2社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社2社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

提出会社

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年4月15日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社使用人 24
ストック・オプション数(株)(注)	普通株式 30,000
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても会社の使用人であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月21日から平成20年1月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成16年4月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残高(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	45,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	14,000
失効(株)	1,000
未行使残高(株)	30,000

単価情報

決議日	平成16年4月15日
権利行使価額(円)	990
行使時平均株価(円)	1,153
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

提出会社

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議日	平成16年 4月15日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社使用人 24
ストック・オプション数(株)(注)	普通株式 30,000
付与日	平成16年 6月18日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても会社の使用人であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 6月21日から平成20年 1月20日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成16年 4月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残高(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	30,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	23,000
失効(株)	7,000
未行使残高(株)	

単価情報

決議日	平成16年 4月15日
権利行使価額(円)	990
行使時平均株価(円)	1,087
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月20日)		当連結会計年度 (平成20年1月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	26,192千円	賞与引当金	25,970千円
未払事業税否認	20,527千円	未払事業税	22,285千円
借地権償却費否認	26,238千円	借地権償却費	28,415千円
減価償却超過額	81,564千円	減価償却	94,320千円
ゴルフ会員権評価損否認	812千円	ゴルフ会員権評価損	812千円
投資有価証券減損否認	85,468千円	投資有価証券減損	104,234千円
貸倒引当金繰入超過額	36,447千円	貸倒引当金繰入	47,765千円
転貸店舗家賃差額	22,448千円	転貸店舗家賃差額	20,563千円
減損損失	680,738千円	役員退職慰労金	117,937千円
繰越欠損金	76,000千円	社会保険料会社負担分	16,111千円
その他	25,451千円	確定拠出年金	2,764千円
繰延税金資産小計	1,081,891千円	その他有価証券差額金	38,006千円
評価性引当額	912,167千円	減損損失	687,792千円
繰延税金資産合計	169,723千円	繰越欠損金	10,434千円
(繰延税金負債)		その他	24,468千円
固定資産圧縮積立金	9,324千円	繰延税金資産小計	1,241,967千円
その他有価証券評価差額金	172,918千円	評価性引当額	937,840千円
その他	8,839千円	繰延税金資産合計	304,127千円
繰延税金負債合計	191,081千円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債の純額	21,357千円	固定資産圧縮積立金	9,324千円
		その他	12,561千円
		繰延税金負債合計	21,885千円
		繰延税金資産の純額	282,241千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	
法定実効税率	40.6%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%		
住民税均等割等	22.9%		
持分法投資利益	1.8%		
評価性引当額の減少	32.2%		
その他	0.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益、及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	当連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1株当たり純資産額	652円30銭	616円92銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	12円43銭	6円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、及び1株当たり当期純損失が計上 されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	当連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	303,156	157,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	303,156	157,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,391	24,399
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	3	
(うち新株予約権)(千株)	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>提出会社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>また、連結子会社におきましても、同様の決議をいたしました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額382,666千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 サガミチェーン	第2回 無担保普通社債	平成15年 6月26日	1,000,000	1,000,000	年 0.71	無担保社債	平成22年 6月25日
株式会社 ディー・ディー・エー	第1回 無担保普通社債	平成18年 2月27日	42,000	26,000 (16,000)	年 0.68	無担保社債	平成21年 2月27日
合計			1,042,000	1,026,000 (16,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
16,000	10,000	1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	220,000	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	338,996	852,816	1.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,215,568	516,872	1.02	平成21年1月25日 から 平成22年10月28日
合計	1,684,564	1,589,688		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	351,072	165,800		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成19年1月20日)		第38期 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,128,895		3,537,102	
2 売掛金		69,855		81,727	
3 有価証券		159,519		209,715	
4 商品		12,404		11,163	
5 製品		40,696		33,143	
6 原材料		132,598		125,584	
7 貯蔵品		21,585		22,959	
8 前払費用		82,001		82,372	
9 繰延税金資産		62,089		134,319	
10 その他		47,184		39,864	
流動資産合計		4,756,832	23.3	4,277,953	21.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,532,192		8,599,033	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		5,434,419	3,097,772	5,635,870	2,963,163
(2) 構築物		2,501,291		2,419,473	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,998,032	503,258	1,979,238	440,234
(3) 機械装置		2,366,990		2,444,376	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,057,178	309,812	2,111,205	333,171
(4) 車輛運搬具		7,940		6,160	
減価償却累計額		7,091	848	5,654	505
(5) 器具及び備品		1,578,126		1,259,349	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,492,775	85,351	1,175,449	83,900
(6) 土地	1		6,647,224		6,619,870
(7) 建設仮勘定					11,636
有形固定資産合計			10,644,268		10,452,482
2 無形固定資産					
(1) 借地権			106,180		101,876
(2) ソフトウェア			3,234		5,000
(3) 電話加入権			21,580		20,553
(4) 施設利用権			13,185		10,217
無形固定資産合計			144,181	0.7	137,648

区分	注記 番号	第37期 (平成19年1月20日)		第38期 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,486,319		1,329,274	
(2) 関係会社株式		444,900		594,900	
(3) 出資金		12,544		12,544	
(4) 長期貸付金		134,054		126,324	
(5) 長期前払費用		86,162		85,218	
(6) 長期差入保証金		2,487,552		2,349,176	
(7) 役員保険積立金		189,513		155,186	
(8) 繰延税金資産				104,466	
(9) その他		108,500		108,500	
(10) 貸倒引当金		79,510		108,386	
投資その他の資産合計		4,870,037	23.9	4,757,205	24.2
固定資産合計		15,658,488	76.7	15,347,336	78.2
資産合計		20,415,320	100.0	19,625,289	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成19年1月20日)		第38期 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		673,587		677,354	
2 一年以内返済長期借入金	1	254,996		768,816	
3 未払金		941,861		1,149,806	
4 未払費用		108,401		158,209	
5 未払法人税等		111,108		187,623	
6 未払消費税等		123,033		85,452	
7 預り金	1	129,995		136,930	
8 前受収益		616		920	
9 賞与引当金		54,935		53,392	
10 その他		117,240		16	
流動負債合計		2,515,775	12.3	3,218,520	16.4
固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	1	1,046,568		431,872	
3 長期未払金		105,257		195,873	
4 繰延税金負債		107,795			
5 預り保証金		17,212		17,212	
固定負債合計		2,276,832	11.2	1,644,957	8.4
負債合計		4,792,608	23.5	4,863,478	24.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,303,521	30.9	6,303,521	32.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,255,780		7,255,780	
(2) その他資本剰余金		452		1,124	
資本剰余金合計		7,256,233	35.5	7,256,905	37.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		378,933		378,933	
(2) その他利益剰余金		1,982,039		1,460,477	
固定資産圧縮積立金		13,642		13,642	
別途積立金		1,176,500		1,176,500	
繰越利益剰余金		791,897		270,335	
利益剰余金合計		2,360,972	11.6	1,839,410	9.4
4 自己株式		551,004	2.7	544,500	2.8
株主資本合計		15,369,723	75.3	14,855,336	75.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		252,988		93,525	
評価・換算差額等合計		252,988	1.2	93,525	0.5
純資産合計		15,622,711	76.5	14,761,810	75.2
負債純資産合計		20,415,320	100.0	19,625,289	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)		第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,535,373	100.0	23,701,901	100.0	
売上原価							
1 店舗材料、商品及び 製品期首たな卸高		165,335			179,006		
2 当期店舗材料仕入高		6,195,662			6,182,458		
3 当期商品仕入高		92,365			110,271		
4 当期製品製造原価		655,963			671,784		
合計		7,109,326			7,143,521		
5 他勘定振替高	1	140,846			138,463		
6 店舗材料、商品及び 製品期末棚卸高		179,006	6,789,474	28.8	162,163	6,842,894	28.9
売上総利益			16,745,899	71.2		16,859,006	71.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		689,281			777,840		
2 運賃		225,111			226,844		
3 役員報酬		126,094			127,994		
4 給与・賞与		7,997,763			8,183,962		
5 賞与引当金繰入額		53,805			52,181		
6 福利厚生費		631,915			647,131		
7 退職給付費用		83,532			86,532		
8 求人教育費		106,611			103,591		
9 減価償却費		430,207			434,397		
10 賃借料		2,536,020			2,516,186		
11 水道光熱費		1,456,398			1,479,619		
12 消耗品費		532,721			535,619		
13 保健衛生費		221,596			216,726		
14 租税公課		159,851			82,267		
15 その他		1,067,078	16,317,991	69.4	1,105,824	16,576,721	69.9
営業利益			427,908	1.8		282,285	1.2

区分	注記 番号	第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)			第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,835			9,212		
2 有価証券利息		8,142			4,287		
3 受取配当金		8,400			14,104		
4 受取家賃	2	54,795			38,100		
5 保険金収入		7,694			15,166		
6 雑収入		25,449	107,316	0.5	20,272	101,143	0.4
営業外費用							
1 支払利息		14,785			19,265		
2 社債利息		7,100			7,106		
3 支払家賃		38,113			22,530		
4 雑損失		6,108	66,108	0.3	3,130	52,032	0.2
経常利益			469,116	2.0		331,396	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,000					
2 収用補償金					121,935		
3 貸倒引当金戻入益		3,332			3,382		
4 投資有価証券売却益		116,991			202,584		
5 賃貸契約解約益		4,000					
6 その他の特別利益		4,422	129,745	0.6	500	328,402	1.4
特別損失							
1 前期損益修正損	4				29,142		
2 固定資産売却損	5	126					
3 固定資産除却損	6	64,044			77,925		
4 減損損失	8	150,417			205,453		
5 役員退職慰労金					323,730		
6 投資有価証券株式評価損					69,552		
7 店舗閉鎖損失	7	952			43,458		
8 社葬費用		13,949					
9 その他の特別損失		207	229,697	1.0		749,261	3.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			369,165	1.6		89,463	0.4
法人税、住民税 及び事業税		104,200			177,598		
法人税等調整額		14,621	118,821	0.5	111,487	66,110	0.3
当期純利益 又は当期純損失()			250,343	1.1		155,574	0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)		第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		402,805	61.4	404,844	60.3
労務費	1	102,009	15.6	116,352	17.3
経費	2	151,147	23.0	150,588	22.4
当期総製造費用		655,963	100.0	671,784	100.0
当期製品製造原価		655,963		671,784	

(脚注)

第37期		第38期	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給与・賞与 86,064千円 賞与引当金繰入額 1,130千円	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給与・賞与 98,879千円 賞与引当金繰入額 1,211千円
	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 48,624千円 水道光熱費 44,582千円 消耗品費 9,630千円		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 46,550千円 水道光熱費 48,214千円 消耗品費 10,198千円
2	原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用してあります。 なお事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。		同左

【株主資本等変動計算書】

第37期(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
平成18年 1月20日残高 (千円)	6,303,521	7,255,780	7,255,780	378,933	13,642	2,176,500	92,566	2,476,508	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							365,879	365,879	
当期純利益							250,343	250,343	
自己株式の取得									
自己株式の処分			452	452					
別途積立金取崩額						1,000,000	1,000,000		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額									
事業年度中の変動額 合計(千円)			452	452		1,000,000	884,463	115,536	
平成19年 1月20日残高 (千円)	6,303,521	7,255,780	452	7,256,233	378,933	13,642	1,176,500	791,897	2,360,972

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 1月20日残高 (千円)	553,310	15,482,499	281,700	15,764,200
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		365,879		365,879
当期純利益		250,343		250,343
自己株式の取得	11,100	11,100		11,100
自己株式の処分	13,407	13,860		13,860
別途積立金取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額			28,711	28,711
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,306	112,776	28,711	141,488
平成19年 1月20日残高 (千円)	551,004	15,369,723	252,988	15,622,711

第38期(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
平成19年 1月20日残高 (千円)	6,303,521	7,255,780	452	7,256,233	378,933	13,642	1,176,500	791,897	2,360,972
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								365,987	365,987
当期純損失								155,574	155,574
自己株式の取得									
自己株式の処分			671	671					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額									
事業年度中の変動額 合計(千円)			671	671				521,562	521,562
平成20年 1月20日残高 (千円)	6,303,521	7,255,780	1,124	7,256,905	378,933	13,642	1,176,500	270,335	1,839,410

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 1月20日残高 (千円)	551,004	15,369,723	252,988	15,622,711
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		365,987		365,987
当期純損失		155,574		155,574
自己株式の取得	15,595	15,595		15,595
自己株式の処分	22,098	22,770		22,770
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額			346,513	346,513
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,503	514,387	346,513	860,900
平成20年 1月20日残高 (千円)	544,500	14,855,336	93,525	14,761,810

重要な会計方針

項目	第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	備品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ) 有形固定資産 定率法(ただし、建物は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ) 有形固定資産 定率法(ただし、建物は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の規定と同一の基準による方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

項目	第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
	ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法	ロ) 無形固定資産 同左
	ハ) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	ハ) 長期前払費用 同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成の為に重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第37期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	第38期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計額に相当する金額は15,622,711千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(企業会計基準委員会 平成17年11月29日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

追加情報

第37期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	第38期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成19年4月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、重任する役員の本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金323,730千円を特別損失に計上し、流動負債の「未払金」に136,200千円、固定負債の「長期未払金」に105,430千円含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成19年1月20日)	第38期 (平成20年1月20日)												
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金520,300千円(一年以内返済長期借入金120,000千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金19,700千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">632,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">676,686千円</td> </tr> </table>	建物	43,698千円	土地	632,988千円	計	676,686千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を一年以内返済長期借入金520,900千円及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金19,100千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">632,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">697,199千円</td> </tr> </table>	建物	64,478千円	土地	632,720千円	計	697,199千円
建物	43,698千円												
土地	632,988千円												
計	676,686千円												
建物	64,478千円												
土地	632,720千円												
計	697,199千円												

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	第38期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)												
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 140,846千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 138,463千円												
2 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおり であります。 受取家賃 23,390千円													
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 器具及び備品 1,000千円													
	4 前期損益修正損 社会保険料の会社負担部分を未払費用に計上したことに伴 うものであります。												
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 機械装置 126千円													
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 32,420千円 構築物 12,545千円 機械装置 2,251千円 器具及び備品 3,805千円 その他 13,020千円 計 64,044千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 32,106千円 構築物 13,453千円 機械装置 3,926千円 車輛運搬具 89千円 器具及び備品 3,178千円 その他 25,171千円 計 77,925千円												
7 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります	同左												
8 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バラ ンスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下 の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗 別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上 しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、そ の簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が 動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により、その 他、その他の資産については見積将来キャッシュ・フロー または使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。	8 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バラ ンスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下 の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗 別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上 しております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具及び備品、土 地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」四日市ときわ店他</td> </tr> </table>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、土 地、その他	場所	「サガミ」四日市ときわ店他	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具及び備品、そ の他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」神戸谷上店他</td> </tr> </table>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、そ の他	場所	「サガミ」神戸谷上店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、土 地、その他												
場所	「サガミ」四日市ときわ店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、そ の他												
場所	「サガミ」神戸谷上店他												
減損損失の内訳は、建物84,326千円、構築物17,172千円、機械装置17,881千円、器具及び備品15,842千円、その他16,376千円、その他15,995千円であります。	減損損失の内訳は、建物136,911千円、構築物18,441千円、機械装置11,496千円、器具及び備品8,003千円、土地13,423千円、合計205,453千円であります。												

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	578,996	10,040	14,000	575,036

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,040株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	14,000株

第38期(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	575,036	13,631	23,000	565,667

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13,631株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	23,000株

(リース取引関係)

第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)					第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	器具及び備品	車輛運搬具	ソフトウェア	合計		器具及び備品	車輛運搬具	ソフトウェア	合計																
取得価額相当額	712,496千円	4,800千円	29,187千円	746,484千円	取得価額相当額	777,072千円	18,720千円	67,345千円	863,137千円																
減価償却累計額相当額	293,225千円	4,240千円	19,028千円	316,494千円	減価償却累計額相当額	335,436千円	6,712千円	26,014千円	368,163千円																
減損損失累計額相当額	83,890千円	千円	千円	83,890千円	減損損失累計額相当額	93,144千円	千円	千円	93,144千円																
期末残高相当額	335,381千円	560千円	10,158千円	346,100千円	期末残高相当額	348,490千円	12,008千円	41,330千円	401,829千円																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>106,784千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>323,205千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>429,990千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定残高</td><td>70,830千円</td></tr> </table>					1年以内	106,784千円	1年超	323,205千円	計	429,990千円	リース資産減損勘定残高	70,830千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>131,745千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>363,228千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>494,974千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定残高</td><td>63,862千円</td></tr> </table>					1年以内	131,745千円	1年超	363,228千円	計	494,974千円	リース資産減損勘定残高	63,862千円
1年以内	106,784千円																								
1年超	323,205千円																								
計	429,990千円																								
リース資産減損勘定残高	70,830千円																								
1年以内	131,745千円																								
1年超	363,228千円																								
計	494,974千円																								
リース資産減損勘定残高	63,862千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>85,338千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>20,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>85,338千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>12,907千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>					支払リース料	85,338千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,641千円	減価償却費相当額	85,338千円	減損損失	12,907千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>98,386千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>16,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>98,386千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,254千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>					支払リース料	98,386千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,222千円	減価償却費相当額	98,386千円	減損損失	9,254千円
支払リース料	85,338千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,641千円																								
減価償却費相当額	85,338千円																								
減損損失	12,907千円																								
支払リース料	98,386千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	16,222千円																								
減価償却費相当額	98,386千円																								
減損損失	9,254千円																								

(有価証券関係)

第37期(平成19年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成20年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成19年1月20日)		第38期 (平成20年1月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	22,303千円	賞与引当金	21,677千円
未払事業税否認	16,849千円	未払事業税	21,274千円
借地権償却費否認	24,912千円	借地権償却費	26,868千円
減価償却超過額	66,195千円	減価償却	70,766千円
投資有価証券減損否認	85,468千円	ゴルフ会員権評価損	812千円
株主優待券等未回収額否認	7,639千円	投資有価証券減損	104,234千円
転貸店舗家賃差額	22,448千円	株主優待券等未回収額	7,188千円
貸倒引当金繰入額超過	32,281千円	転貸店舗家賃差額	20,563千円
減損損失	654,318千円	貸倒引当金繰入額	44,004千円
繰越欠損金	60,721千円	社会保険料会社負担分	14,780千円
その他	14,828千円	確定拠出年金	2,764千円
繰延税金資産小計	1,007,967千円	役員退職慰労金	98,101千円
評価性引当額	866,301千円	減損損失	649,617千円
繰延税金資産合計	141,666千円	その他有価証券評価差額金	38,006千円
(繰延税金負債)		その他	13,966千円
固定資産圧縮積立金	9,324千円	繰延税金資産小計	1,134,712千円
その他有価証券評価差額金	172,918千円	評価性引当額	879,649千円
その他	5,129千円	繰延税金資産合計	255,062千円
繰延税金負債合計	187,371千円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債の純額	45,705千円	固定資産圧縮積立金	9,324千円
		その他	6,952千円
		繰延税金負債合計	16,276千円
		繰延税金資産の純額	238,785千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	
法定実効税率	40.6%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%		
住民税均等割等	29.0%		
評価性引当額の減少	47.6%		
その他	0.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%		

(企業結合等関係)

第38期(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1株当たり純資産額	640円33銭	604円82銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	10円26銭	6円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	第38期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	250,343	155,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	250,343	155,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,391	24,399
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	3	
(うち新株予約権)(千株)	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	第38期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額323,730千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	33,453	291,709
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,632	145,891
		(株)大垣共立銀行	226,000	132,662
		理研ビタミン(株)	32,200	99,820
		(株)クリップコーポレーション	100,500	95,173
		鳥越製粉(株)	120,000	70,440
		徳倉建設(株)	377,000	41,470
		未来(株)	22,959	27,527
		中部国際空港(株)	506	25,300
		昭和産業(株)	103,400	23,988
		その他10銘柄	201,399	70,564
		小計		1,367,049
計		1,367,049	1,024,546	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	石川島播磨重工(株)第27回普通社債	100,000	99,676
		小計	100,000	99,676
投資有価証券	その他 有価証券	住友電装(株)第10回普通社債	100,000	99,341
		大日本インキ化学工業(株)第25回普通社債	100,000	99,600
		丸紅(株)第48回普通社債	100,000	100,567
		小計	300,000	299,508
計		400,000	399,184	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		キャッシュ・ファンド (三菱UFJ投信株式会社)	10,042,995	10,042
		マネー・マネジメント・ファンド (野村アセットマネジメント 株式会社)	31,352,431	31,352
		(その他3銘柄)	38,533,194	38,533
		その他2銘柄	30,000,000	30,111
	小計	109,928,620	110,039	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金 (1銘柄)	1	5,220
		小計	1	5,220
計		109,928,621	115,259	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損 失累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,532,192	340,156	273,315	8,599,033	5,635,870	431,155 (136,911)	2,963,163
構築物	2,501,291	28,642	110,461	2,419,473	1,979,238	77,255 (18,441)	440,234
機械装置	2,366,990	126,068	48,682	2,444,376	2,111,205	98,431 (17,881)	333,171
車両運搬具	7,940		1,780	6,160	5,654	253	505
器具及び備品	1,578,126	46,575	365,352	1,259,349	1,175,449	44,368 (15,842)	83,900
土地	6,647,224		27,354	6,619,870			6,619,870
建設仮勘定		633,345	621,709	11,636			11,636
有形固定資産計	21,633,766	1,174,789	1,448,655	21,359,899	10,907,417	651,465 (189,077)	10,452,482
無形固定資産							
借地権				203,880	102,003	4,304	101,876
ソフトウェア				59,882	54,882	1,882	5,000
電話加入権				20,553			20,553
施設利用権				53,883	43,665	2,967 (520)	10,217
無形固定資産計				338,200	200,551	9,155 (520)	137,648
長期前払費用	197,225 [22,349]	16,405	34,443 [1,850]	179,187 [20,498]	93,969	15,499 (5,574)	85,218 [20,498]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	ボンパナ羽島店新規開店	32,538千円
	知立店改築	66,407千円
(構築物)	津桜橋店改装開店他	241,211千円
	ボンパナ羽島店新規開店	2,804千円
	知立店改築	12,300千円
(機械装置)	津桜橋店改装開店他	13,538千円
	ボンパナ羽島店新規開店	30,907千円
	知立店改築	12,012千円
(器具及び備品)	津桜橋店改装開店他	83,149千円
	ボンパナ羽島店新規開店	6,035千円
	知立店改築	2,944千円
(建設仮勘定)	津桜橋店改装開店他	37,596千円
	新設店舗等開店に至るまでの計上額であります。	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	知立店改築に伴う除却他	273,315千円
(構築物)	知立店改築に伴う除却他	110,461千円
(機械装置)	知立店改築に伴う除却他	48,682千円
(器具及び備品)	知立店改築に伴う除却他	365,352千円

3 長期前払費用の[]内は内書きで長期前払家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,510	32,308		3,432	108,386
賞与引当金	54,935	53,392	54,935		53,392

(注) 3,432千円は、回収及び回収可能性の疑義が消滅したことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	255,183
預金の種類	
当座預金	44,841
普通預金	1,290,890
定期積金	7,348
定期預金	1,934,851
別段預金	3,989
計	3,281,919
合計	3,537,102

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	33,987
(株)ジェーシービー	19,929
(株)ディー・ディー・エー	8,147
(株)愛銀ディーシーカード	5,475
イオンクレジットサービス(株)	5,696
その他	8,491
合計	81,727

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	次期繰越高(千円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
69,855	1,170,493	1,158,622	81,727	93.4	23.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

内訳	金額(千円)
土産類	11,163
合計	11,163

二 製品

内訳	金額(千円)
保存麺うどん・きしめん類	10,026
保存麺そば類	1,558
かえし類	18,576
そば製粉類	2,004
加工食品類	976
合計	33,143

ホ 原材料

内訳	金額(千円)
原材料(店舗用)	
エビ類	8,397
冷凍食品	28,104
肉類	14,471
酒・その他飲料	31,812
野菜類	2,798
米穀類	4,092
だし・油類	17,976
その他	10,203
小計	117,857
原材料(工場用)	
粉類	2,185
玄そば類	1,343
醤油・みそ類	3,212
砂糖	275
その他	709
小計	7,727
合計	125,584

ヘ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
ユニフォーム類	1,560
日報・文具・印刷物	5,107
厨房の消耗備品類	15,129
その他(工場)	1,161
合計	22,959

ト 長期差入保証金

内訳	金額(千円)
賃借店舗差入保証金	2,325,121
寮差入保証金	5,555
愛知県産業振興組合他	18,500
合計	2,349,176

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭和	209,527
(株)菱食	116,132
(株)丸鉦	60,158
(株)富士商店	48,403
(株)アグリ	31,451
その他	211,682
合計	677,354

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
従業員給与等	614,732
役員退職慰労金	136,200
社会保険料等	75,478
昭和冷蔵(株)	30,351
(株)井上工務店	24,693
その他	268,349
合計	1,149,806

ハ 社債

内訳	金額(千円)
第2回無担保普通社債	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月20日迄
基準日	1月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sagami.co.jp
株主に対する特典	毎年1月20日及び7月20日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができないこととされました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日	平成19年 4月20日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第38期中)	自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日	平成19年10月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月19日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成18年1月21日から平成19年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成19年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月19日開催の定時株主総会で、同株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、従来の役員退職慰労金規程に基づく退職慰労金を、それぞれの退任時に支給する旨の決議をした。また、連結子会社においても、同様の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月17日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成19年1月21日から平成20年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成20年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月19日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中谷 敏久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成19年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月19日開催の定時株主総会で、同株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、従来の役員退職慰労金規程に基づく退職慰労金を、それぞれの退任時に支給する旨の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月17日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成20年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。